

“脱・卒原発”に惑わされないための「原子力10訓」

－総選挙で正しい選択をするために－

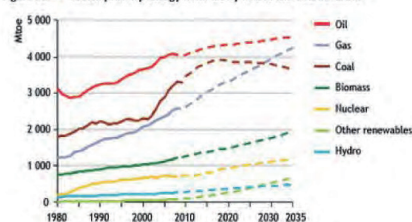
はじめに

今回の衆院選では、多くの党が、即原発廃止、10年後までに廃止、2030年代までに廃止などのキャンペーンを掲げているが、日本に最も必要なエネルギーをどう確保するのか、やがては枯渇する化石燃料、原子力や自然エネルギーなどのベストミックスをどのように実現していくかの行程は示されていない。脱原発や卒原発ではとても希望ある未来像を示せないからであろう。ただあるのは脱原発というセンチメントに頼って、なんとか選挙戦に生き残りたいという願望のみ。あと数日に迫った総選挙を前にして、“脱・卒原発”という政策ともいえないキャンペーンに、有権者が念頭に入れておいてほしい問題点を「原子力10訓」として掲げる。

訓1：エネルギー政策の目的をはずしてはならない

- エネルギー政策の目的は国民が豊かな生活を維持・発展することが出来る方策を立てることであり、豊かな生活の維持・発展は経済の発展および良好な環境によってもたらされる。
- 経済の維持・発展の基礎は安定・高品質・安価なエネルギーの確保であり、安全な原発の推進、国土に適した自然エネルギーの導入、省エネルギーの推進である。
- 原発を止めることを目的とするのは納得がいかない。一部の政党、マスコミ、原発反対派の脱原発の主張は感情論に流され、日本の発展のことを考えておらず、実現可能性は無い。

Figure 1.1 World primary energy demand by fuel in the GAS Scenario



シェールガス発見で120年の可採年数といわれるが、需要の急増で2000年代半ばともいわれる

訓2：原発の必要性

原発が有用で不可欠であることは、世界の常識である。

地球レベルで考えると

- やがてなくなる化石燃料資源の代替が可能なのは原子力のみ。シェールガスの発見も日本にとっての長期的解決にはならない。
- サウジアラビアなど中東の産油国でさえ、資源の枯渇を考慮して原子力開発に取り組んでいる。
- 自然エネルギーで地球のエネルギー需要を賄うことは到底不可能。
- 原子力の安全性を高度化することが先進国、とりわけ日本に課された重要な義務。
- 原子力発電をやめる国はドイツくらい。近隣の中国、ロシア、韓国は更に基数を増やしてゆく。チェルノブイリ事故のおひざ元、ウクライナでも原発を維持、拡大している。

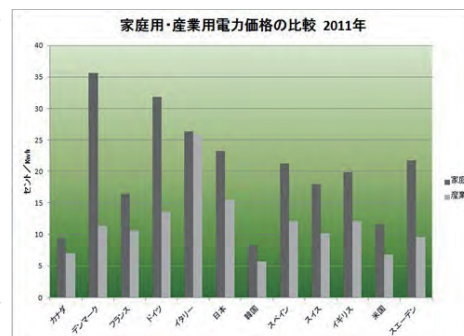
訓3：日本の原発だけがどうして危険なのか

- 福島原発事故は未曾有の大津波が原因で発生したもので、津波対策の甘さが露呈した。
- しかし、原子炉は地震には十分耐え、運転停止まで破損することなく機能した。
- この事故の経験を生かしてより安全な原発に生まれ変わることが可能であり、すでに大規模の津波対策はすでに対策済み。
- 民主党内閣は、専門知識無く自己保全のために過度に現場に介入し適切な対応を遅れさせ、事故を拡大させた。福島の事故は一面人災と言える。その後も民主党政権は、政権維持を優先し、ことさら安全性に疑念を持たせるような施策を実施し、再稼動をいたずらに難しくした。しっかりした対策がとられ安全性が強化されていることが評価されておらず、国民に十分に伝わっていない。
- 民主党が今問題にしている、高レベル廃棄物問題や活断層の問題などは反原発派がかねてから主張しているものを、今回の事故で触発され重箱の隅を突き直しているのに過ぎない。過剰な安全性を求めることで、じつは原発を止めさせようとする意図が感じられる。

訓4：エネルギー政策の失敗は国を滅ぼす

再稼動がないと、電気料金の値上げ、企業の海外逃避など日本経済は瀕死の状態になる。

- 当面、夏場の電力不足は乗り切ったが、企業の努力によるものでいつまでも続けられない。家庭の節電による貢献はわずかなもので頼れな



い。

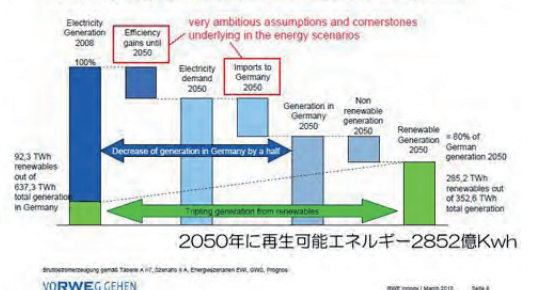
- 代替の電力は火力発電からの電気で、2010年に比べて2012年には追加の燃料費年間3.6～4.3兆円が増加。10年で40兆円と云う膨大な国富の損失。
- 日本の競争相手の韓国の電気代は原子力の活用と国の補助で日本の1/3。これでは韓国との競争力格差はますます広がってしまう。中国は言わずもがな。
- 日本の企業は海外に逃避。雇用が深刻化する。
- 海外移転できないサービス業では、貴重な利益から電気代の増加分を支払うことになり、給与の削減や倒産が発生し始めた。

訓5：自然エネルギーでの原発代替は非現実的

10年で卒原発を実現し、自然エネルギーで代替するというが、それは不可能である。

- ドイツでは、これから2050年までを約40年を掛けて、2,800億Kwhの自然エネルギーによる発電量を実現しようと計画している。
- 日本では、現在の原子力による発電量である2,800億Kwhを10年で自然エネルギーにより代替すると言っていることになり、これはとても無理というもの。
- 更にそれにかかる電気料金の上乗せ、送電、蓄電施設の費用も莫大になるのもいうまでもない。この非現実性を理解しなくてはならない。

According to the energy concept the German electricity supply has to be reconstructed completely



訓6：太陽光発電の落とし穴

- 高い電気の買い取り費（Kwh当たり43円）が法律で定められた。新聞やインターネットの広告は踊る。今がチャンスとばかり一握りの企業が暴利にありつく巧妙な仕組み。
- この暴利を実現するための追加費用はだれが負担するか。ソーラー・パネルを設置できない高齢者や就職もままならない若人が負担する。とても納得できるものではない。
- 太陽光パネルが日本で生産されるならば、経済も活性化するので良い。しかし、現実的には、太陽光パネルの安い中国から購入することとなり、日本の太陽光パネルメーカーは大きな損失を被るだけ。この矛盾は看過できない。

訓7：発送電分離の主張に隠された嘘

自然エネルギーを推進するために、電力会社の存在が障害になっているから発電と送電の分離をすればよいという。この主張はかえって自然エネルギー推進の障害になる。

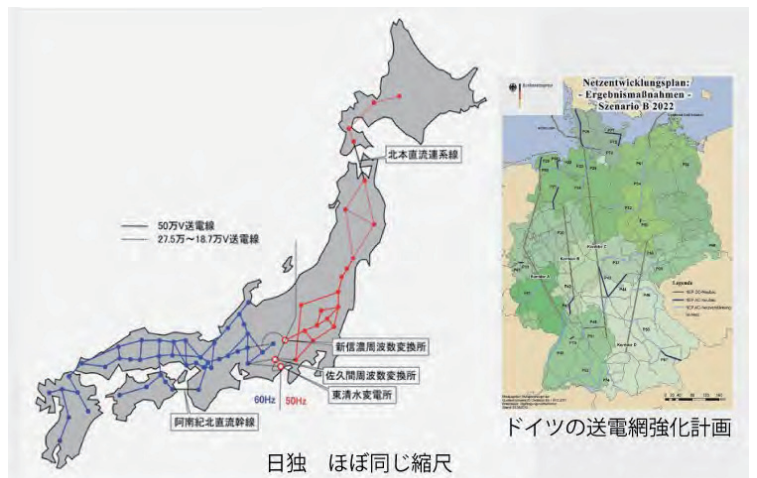
- 自然エネルギーの主力の風力発電の適地は北海道、東北北部に集中し、この地域では発電と需要がバランスしないから受け入れられない。発送電分離をしても、遠くの需要地への送電可能容量は僅かなものであり、また、一時電気をためる蓄電設備がない限り現実性がない。
- これまで、送電線や揚水発電所などの設備への大規模投資は、電力会社が総合的な売り上げを見込んで資金配分をしていた為にできたが、分離をしたらどこから資金が出てくるのか。ニューヨークの大停電は送電会社の設備投資の不足で発生した。

- ドイツは2020年までに38万KVの超高圧送電線を新たに3800Km 整備する必要があるとし、2.1兆円の投資を行うこととしている。我が国は縦長で供給地と需要地とが遠距離であり、ドイツより更に厳しくなる。これらの問題は発送電を分離して解決するものではない。
- そして蓄電施設はこれから解決しなくてはならない大問題であり、研究の初期段階でしかないことを理解しておく必要がある。

訓8：電力の地産地消の無理

「自然エネルギーによる電力を地産地消しよう」と一見聞こえのよい主張をする人がいる。

- 自然エネルギーの高い電気を地域で発電し消費するとき、その高い電気代をだれが負担するのか。メリットがあれば競って受け入れるが、高い電気代というデメリットがあるのでは迷惑施設となる。企業は逃げていくが住民は逃げられない。
- 黒岩神奈川知事は太陽光発電の大量導入のキャンペーンを打ちあげ当選



「4年間で200万戸の太陽光パネル設置」の公約を「忘れてほしい」

したが、就任後良い場所がないことが分かり数か月で取り下げた。有権者がだまされた好例の一つ。

- 原子力発電による電気は地産地消ができ、さらに需要地に販売する事が出来る。安い電気を地元企業や住民に供給するならば、地域の活性化にもつながる。

訓9：資源獲得競争の脅威

中東紛争は日常となっており、続く資源獲得競争に備えるためには、火力発電への依存を早く減らさなければならぬのに、脱原発をするという判断はこれに逆行している。

- 各国の最優先課題はエネルギーの自給であり、地球温暖化対策でも、脱原発でもない。日本は原発をやめ火力発電を増やそうとしており、世界の動きに逆行している。

- 日本の輸入ルートは紛争地帯と輸送ネックがあるペルシャ湾岸から。欧州、アメリカには同じ問題がほとんどない。

- 中国はパイプライン等独自の対策をとっているので問題ない。

- アメリカは発見されたシェールガスや石炭を自給の目玉にし、石油への依存を下げようとしている。

訓10：放射性廃棄物問題

原発ができない理由として高レベルの放射性廃棄物を問題視し、トイレなきマンション呼ばわりをする。

- 現在高レベル廃棄物の一部はガラス固化体とし六ヶ所施設で安全に保管管理されており、残りはこれからの再処理施設でガラス固化体にして建屋に保管管理される。保管施設は六ヶ所施設程度の面積があれば十分である。トイレがないようなものではない。

- 昔から欧州の緑の党や日本の原子力反対派が作り出した反対のシナリオに乗せられているだけ。

- アメリカは問題にしていない。NRCは使用済燃料の管理についてはサイト内保管を前提とし、原発の寿命より長い60年間は現状でも発電所内で貯蔵できとしている。さらに将来対策として、200年間分の運転に必要な使用済燃料貯蔵施設を作ること検討しているという。

- そもそも、原発が排出する使用済燃料の総量は年間1000トンほどであり、十分管理可能な量である。化石燃料を燃やすことにより生み出される廃棄物は、二酸化炭素という気体だけで年間12億トンあり、これは使用済燃料の120万倍。

以上



アメリカのドライキャスクの使用済み燃料貯蔵